



令和8年8月5日

管内経済情勢報告

令和8年8月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下7月下旬の状況までを含めた期間（令和8年熊本地震発生前）で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
個人消費	回復のテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	

設備投資	7年度は減少見込み	8年度は減少見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	8年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。なお、令和8年熊本地震の影響については今後十分に把握していく必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内外のラグジュアリー需要が好調なことから、前年を上回っている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、値上げ効果等により前年を上回っている。乗用車販売は、車両購入時にかかる自動車税環境性能割の廃止もある中、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回り、全体としては前年を上回っている。ドラッグストア販売は、食料品が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、前年を上回っている。宿泊は、堅調な需要に支えられ、おおむね横ばいとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 円安やラグジュアリーブランドの相次ぐ値上げにより、インバウンド向けを中心に高額品の販売が伸長。また、5月以降の気温上昇により、季節商品にも動きが見られた。(百貨店)
- 来店客数は苦戦しているものの、値上げ効果により客単価及び売上は増加。米の価格は下がったものの、それ以外の食料品の値上がりが続いており、買上点数は減少。(スーパー)
- GWは物価高による旅行控え等の影響により近場での消費需要が高まり、人流が活発化。ほかにも母の日などのイベント需要により売上は好調に推移。(スーパー)
- 都心部では、中国人観光客は減少しているものの、台湾などからの観光客増加によりインバウンド需要が引き続き好調。客数および買上点数は軟調である一方、単価の上昇により売上は増加傾向。割引キャンペーン期間中は来店客数が増加。(コンビニエンスストア)
- 4・5月は3月末の自動車税環境性能割廃止を待って車両の登録時期を4月以降にする動きが見られたことから、登録台数・売上げともに好調。(自動車販売)
- 新規出店の継続や値上げ効果により、売上高は引き続き増加。価格を抑えた商品展開とそれらの販促活動により好調な食品に加え、直近では中東情勢悪化を受けた生活防衛反応からゴミ袋やラップ等の伸びが特に顕著だった。(ドラッグストア)
- 旅をする人とならない人の二極化が進んでいるものの、旅行需要は堅調。旅行単価の上昇を受け、旅行先を近場にしたリ、宿泊日数を短縮したりする傾向がある。(旅行)
- 韓国からの旅行客が多く、もともと中国人客の構成比は高くなかったことから、中国人の訪日自粛による影響は限定的である。インバウンドを中心とした宿泊需要の増加に伴い客室単価の上昇も続いており、全体として堅調に推移。(運輸(ホテル部門))

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度と同様の生産水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、一部で需要の回復がみられるなど、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- HVを中心に国内外向けの需要が引き続き堅調であることに加え、新型車の生産開始もあり、生産台数は堅調に推移している。(輸送機械)
- 米国の通商政策を踏まえた減産方針等の影響により、生産動向は低調な状況が継続している。(輸送機械)
- 生産の自動化に対する需要は底堅く、半導体関連を中心に生産用ロボットの受注が堅調に推移している。(電気機械)
- 欧州を中心とした再生可能エネルギー関連やAI関連の需要拡大を背景として増産が進み、パワー半導体の生産水準は回復局面にある。一方で、自動車向けは引き続き低調な状況が続いている。(情報通信機械)
- 国内鋼材需要は建築や自動車向けを中心に減速しているほか、中国材の輸出増の影響もあり厳しい状況が続いており、生産は減少傾向にある。一方で、一部製品については高い稼働率を維持している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっているものの、足下では低下している。新規求人数は、前年を下回る状態が続いている。企業の人手不足感は続いている。

- 求人数は減少傾向にある。人件費高騰のため、人手不足であるにもかかわらず、「採用控え」を実施している場合もある。今後も物価上昇や人件費の高騰が続けば、新規求人数はさらに減少する可能性がある。(公的機関)
- 人件費削減のため雇用を抑制し、売り場のスリム化や催事数の見直しを行っている。(百貨店)
- 設備投資計画を先送りするなどして財源を確保し、ベースアップを行っているが、大企業の賃上げ水準には届いていない。人手不足に拍車がかかっている。(金属製品)

■ 設備投資 「8年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

○ 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同

附属品」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 非製造業では、「運輸、郵便」等で増加見込みとなっているものの、「電気・ガス・水道」、「金融、保険」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 継続して実施していた大型設備投資の一服に伴い、減少する見込み。(非鉄金属)
- 前年度に実施した大型投資の反動減により、減少見込み。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「8年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「その他の輸送用機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売」等で増益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

- これまでの設備投資に伴う償却費負担がピークとなること及び昨年度より円高を見込んでいることから、減益見込み。(非鉄金属)
- 運輸事業での利用者増のほか、その他事業の進展等による増収を見込むものの、支払利息の増加により減益見込み。(運輸、郵便)

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(8年4-6月期)の景況判断BSIでみると、8年4-6月期は「下降」超となっている。先行きについては、8年7-9月期は「下降」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(8年4月判断)	今回(8年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店・スーパー販売額、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。